

令和元年度

下関市工業用水道事業会計決算書

目 次

令和元年度	下関市工業用水道事業決算報告書	1
1	収益的収入及び支出	1
2	資本的収入及び支出	3
令和元年度	下関市工業用水道事業損益計算書	5
令和元年度	下関市工業用水道事業剰余金計算書	6
令和元年度	下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	6
令和元年度	下関市工業用水道事業貸借対照表	7
	重要な会計方針等に係る事項に関する注記	9
令和元年度	下関市工業用水道事業会計事業報告書	10
1	概 況	10
(1)	総括事項	10
(2)	議会議決事項	10
(3)	職員に関する事項	11
(4)	料金その他供給条件の設定・変更に関する事項	11
2	工 事	11
(1)	建設改良工事の概況	11
3	業 務	12
(1)	業 務 量	12
(2)	事業収入に関する事項	12
(3)	事業費用に関する事項	12
4	会 計	12
(1)	重要契約の要旨	12
(2)	その他会計経理に関する重要事項	12
	付 属 明 細 書	13
1	令和元年度 下関市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	13
2	収 益 費 用 明 細 書	14
3	固 定 資 産 明 細 書	17

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 247,142,000	円	円
第1項 営業収益	239,062,000		
第2項 営業外収益	8,070,000		
第3項 特別利益	10,000		

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費用	円 311,450,000	円	円	円	円	円 311,450,000
第1項 営業費用	257,792,000					257,792,000
第2項 営業外費用	53,646,000					53,646,000
第3項 特別損失	12,000					12,000

工業用水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	円
	247,142,000	240,978,755	△ 6,163,245	
	239,062,000	232,611,738	△ 6,450,262	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,206,489)
	8,070,000	8,367,017	297,017	(" 599,633)
	10,000	0	△ 10,000	

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円
	311,450,000	242,208,623		69,241,377	
	257,792,000	242,208,426		15,583,574	(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,027,460)
	53,646,000	0		53,646,000	
	12,000	197		11,803	

2 資本的収入及び支出

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	48,877,000			48,877,000		
第1項 建設改良費	48,877,000			48,877,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 45,123,100円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,102,100円、当年度

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の繰越	第11条による繰越	継続繰越額		
円	円	円	円	円	円	円
48,877,000	45,123,100				3,753,900	
48,877,000	45,123,100				3,753,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,102,100)

分損益勘定留保資金 19,704,487円及び建設改良積立金 21,316,513円で補てんした。

令和元年度 下関市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	213,405,249	213,405,249	
2 営業費用			
(1)原水費	175,044,882		
(2)配水費	6,285,658		
(3)総係費	24,874,963		
(4)減価償却費	19,690,400		
(5)資産減耗費	285,063	226,180,966	
営業損失			12,775,717
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	496,711		
(2)長期前受金戻入	270,976		
(3)雑収益	6,676,268	7,443,955	
4 営業外費用			
(1)雑支出	9	9	7,443,946
経常損失			5,331,771
5 特別損失			
(1)過年度損益修正損	197	197	△ 197
当年度純損失			5,331,968
前年度繰越利益剰余金			218,422,056
その他未処分利益剰余金変動額			21,316,513
当年度未処分利益剰余金			234,406,601

令和元年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	円 333,652,479	円 7,796,000	円 7,796,000	円 13,920,000	円 58,077,524	円 252,267,008	円 324,264,532	円 665,713,011
前年度処分類	11,922,476				21,922,476	△ 33,844,952	△ 11,922,476	
議会の議決による処分類	11,922,476				21,922,476	△ 33,844,952	△ 11,922,476	
建設改良積立金の積立て					21,922,476	△ 21,922,476		
資本金へ組入れ	11,922,476					△ 11,922,476	△ 11,922,476	
処分後残高	345,574,955	7,796,000	7,796,000	13,920,000	80,000,000	(繰越利益剰余金) 218,422,056	312,342,056	665,713,011
当年度変動額					△ 21,316,513	15,984,545	△ 5,331,968	△ 5,331,968
建設改良積立金の取崩し					△ 21,316,513	21,316,513		
当年度純損失						△ 5,331,968	△ 5,331,968	△ 5,331,968
当年度末残高	345,574,955	7,796,000	7,796,000	13,920,000	58,683,487	(当年度未処分 利益剰余金) 234,406,601	307,010,088	660,381,043

令和元年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	円 345,574,955	円 7,796,000	円 234,406,601
議会の議決による処分類	21,316,513		△ 52,633,026
建設改良積立金の積立て			△ 31,316,513
資本金へ組入れ	21,316,513		△ 21,316,513
処分後残高	366,891,468	7,796,000	(繰越利益剰余金) 181,773,575

令和元年度 下関市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,692,017		
ロ 構築物	737,761,501			
減価償却累計額	<u>△ 402,771,703</u>	334,989,798		
ハ 機械及び装置	227,770,689			
減価償却累計額	<u>△ 192,040,969</u>	35,729,720		
ニ 車両運搬具	805,330			
減価償却累計額	<u>△ 765,064</u>	40,266		
ホ 工具・器具及び備品	326,700			
減価償却累計額	<u>△ 153,113</u>	173,587		
ヘ 建設仮勘定		<u>9,315,000</u>		
有形固定資産合計			382,940,388	
(2) 投資その他の資産				
イ その他投資		<u>8,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,440</u>	
固定資産合計				382,948,828
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			313,390,904	
(2) 未収金			<u>21,368,787</u>	
流動資産合計				<u>334,759,691</u>
資産合計				<u><u>717,708,519</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>28,656,579</u>		
引当金合計			<u>28,656,579</u>	
固定負債合計				28,656,579
4 流動負債				
(1) 未払金			17,498,443	
(2) 預り金			110,230	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,800,864</u>		
引当金合計			<u>2,800,864</u>	
流動負債合計				20,409,537
5 繰延収益				
長期前受金			35,160,189	
収益化累計額			<u>△ 26,898,829</u>	
繰延収益合計				<u>8,261,360</u>
負債合計				<u><u>57,327,476</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			345,574,955
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	7,796,000		
資本剰余金合計	<u>7,796,000</u>	7,796,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	13,920,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	58,683,487		
ハ 当年度未処分利益剰余金	234,406,601		
利益剰余金合計	<u>307,010,088</u>	307,010,088	
剰 余 金 合 計			<u>314,806,088</u>
資 本 合 計			<u>660,381,043</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>717,708,519</u></u>

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,621,941円を取り崩した。

重要な会計方針等に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書においては税込方式、財務諸表については税抜方式によっている。

令和元年度 下関市工業用水道事業会計事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和元年度は、給水社数6社、1日当たりの契約水量は、林兼産業(株) 3,700m³・下関三井化学 5,810m³・キャボットジャパン(株) 1,200m³・彦島製錬(株) 4,500m³・下関市環境部 1,000m³・(株)シマノ 1,500m³、契約水量の合計は 17,710m³です。

(建設改良工事)

配水施設工事として、工業用水道配水管布設工事等を行い、事業費 45,123,100円を執行しました。

(財政状況)

令和元年度の事業成績は、事業収益 220,849,204円、事業費用 226,181,172円で差引き 5,331,968円の純損失を計上しました。

また、資本的収支については、支出のみの 45,123,100円で、同額の不足が生じましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,102,100円、当年度分損益勘定留保資金 19,704,487円及び建設改良積立金 21,316,513円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
176	平成30年度 下関市工業用水道事業会計決算の認定について	R1.9.2	R1.9.26 (認定)
189	下関市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.2	R1.9.26 (可決)
209	平成30年度 下関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R1.9.2	R1.9.26 (可決)
27	令和2年度 下関市工業用水道事業会計予算	R2.2.28	R2.3.23 (可決)
56	下関市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.3.23 (可決)

(3) 職員に関する事項

区分	局長	理事	副局長	参事	課所長 (主幹含む)	課所長補佐 (主査含む)	係長 (主任含む)	主任 主事	主任 技師	主事	技師	合計
男					(0) 1	(2) 0	(1) 0				(0) 1	(3) 2
女							(1) 1			(0) 1		(1) 2
計	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(2) 0	(2) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(4) 4

備考()内は前年度末職員数

(4) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

工業用水道料金に関する事項 令和元年10月1日 下関市工業用水道事業給水条例施行

(税込)

区分	第 1 種	第 2 種
基本料金	基本使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	基本使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
特定料金	特定使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	特定使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
超過料金	超過使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	超過使用水量1立方メートルにつき 35円31銭

・第1種及び第2種料金の適用については、別に管理者が定める。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件1,000万円以上、税込)

ア 配水施設工事

工事名	契約者	工事内容	金額	工期
東大和町 500mm工業用水道配水管布設工事	㈱青木建設	DIP 500 134.6 m	円 37,874,100	R1.5.29 R1.10.31

工事内容欄中、DIPはダクタイル鋳鉄管

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増△減	比率
① 給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0%
② 1 日 契 約 水 量	17,710 m ³	18,200 m ³	△ 490 m ³	97.3%
③ 配 水 量				
年間総配水量	5,749,820 m ³	5,772,131 m ³	△ 22,311 m ³	99.6%
一日最大配水量	17,596 m ³	17,824 m ³	△ 228 m ³	98.7%
一日最小配水量	11,388 m ³	11,391 m ³	△ 3 m ³	100.0%
一日平均配水量	15,710 m ³	15,814 m ³	△ 104 m ³	99.3%
④ 使 用 水 量				
年間総使用水量	5,657,589 m ³	5,684,123 m ³	△ 26,534 m ³	99.5%
使 用 率	98.4 %	98.5 %	△ 0.1 P	—

(2) 事業収入に関する事項

事 項	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
営 業 収 益	213,405,249	96.6	218,722,199	92.9	△ 5,316,950
営 業 外 収 益	7,443,955	3.4	16,786,042	7.1	△ 9,342,087
特 別 利 益	0	0.0	2,066	0.0	△ 2,066
合 計	220,849,204	100.0	235,510,307	100.0	△ 14,661,103

(3) 事業費用に関する事項

事 項	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
営 業 費 用	226,180,966	100.0	238,680,660	99.9	△ 12,499,694
営 業 外 費 用	9	0.0	189,573	0.1	△ 189,564
特 別 損 失	197	0.0	3,336	0.0	△ 3,139
合 計	226,181,172	100.0	238,873,569	100.0	△ 12,692,397

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

付 属 明 細 書

1 令和元年度 下関市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 5,331,968
減価償却費	19,690,400
固定資産除却費	285,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 59,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,614,544
長期前受金戻入額	△ 270,976
受取利息及び受取配当金	△ 496,711
未収金の増減額(△は増加)	△ 696,800
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,820,148
預り金の増減額(△は減少)	△ 20,050
小 計	12,893,509
利息及び配当金の受取額	496,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,390,220

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,021,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,021,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金減少額	27,630,780
資金期首残高	341,021,684
資金期末残高	313,390,904

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益	水道料金	220,849,204	
				213,405,249	
				213,405,249	
				213,405,249	
				7,443,955	
				496,711	
				496,711	
				270,976	
				270,976	
				6,676,268	
		6,676,268			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			通信運搬費	5,490	
			委託料	37,118	
			手数料	18,818	
			賃借料	1,028	
			修繕費	27,780	実支出額
			負担金	1,197,516	27,780円
			保険料	18,952	
		減価償却費		19,690,400	
			有形固定資産 減価償却費	19,690,400	定額法による 間接償却
		資産減耗費		285,063	
			固定資産除却費	285,063	うち撤去工事費 0円
	営業外費用			9	
		雑支出		9	
			その他雑支出	9	
	特別損失			197	
		過年度損益修正損		197	
			過年度損益修正損	197	

3 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,692,017			2,692,017
構築物	703,330,501	34,431,000		737,761,501
機械及び装置	224,005,888	6,590,000	2,825,199	227,770,689
車両運搬具	805,330			805,330
工具・器具及び備品	326,700			326,700
小計	931,160,436	41,021,000	2,825,199	969,356,237
建設仮勘定	9,315,000			9,315,000
合計	940,475,436	41,021,000	2,825,199	978,671,237

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
その他投資	8,440			8,440
合計	8,440			8,440

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円
			2,692,017
14,145,218		402,771,703	334,989,798
5,496,379	2,540,136	192,040,969	35,729,720
		765,064	40,266
48,803		153,113	173,587
19,690,400	2,540,136	595,730,849	373,625,388
			9,315,000
19,690,400	2,540,136	595,730,849	382,940,388